

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業			決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・室・課	教育推進部 教育相談センター	作成者		所長	荒木 浩

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒に豊かな体験や自立のための支援を行う。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	25,982	26,726	△ 744		24,645	26,626	△ 1,981
内訳	事業費	17,211	17,965	△ 754		100	100
	職員人件費	8,771	8,761	10			
	公債費						
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	17,211
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の取組と成果			

1 川西市立川西養護学校特別検診

児童生徒の自立に向けてリハビリ等の機会を設けて機能訓練を行う。市立川西病院から理学療法士を招き、市立川西養護学校の児童生徒のための特別検診（リハビリテーション）等を行い、専門的・継続的な指導の充実を図る。またそのことによって、児童生徒の身体の状態を知り、専門的な指導を学ぶことにより、より効果的な機能訓練を行い、児童生徒の自立に繋いでいくことをねらいとしている。



(リハビリ訓練の様子)

児童生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練

理学療法士の指導内容は、特別支援学校のからだの学習等の「自立活動」の授業や日々の生活に活用できることが多い。

理学療法士による具体的なリハビリテーションで実践的な指導を受け、座位、立位、歩行の安定を図ることで、日常生活動作がスムーズになり、生活の質を高めることができた。

2 障害児の自然体験活動推進事業

最適な自立活動の指導を集中的に実施するために、自然体験活動を行う。校外での体験活動・宿泊学習等を通して、児童生徒の豊かな心情や社会性を育て、日常生活に役立てることを目的としている。

日時：平成28年9月14日～9月15日

場所：高原ロッジ メープル猪名川

内容：①キャンプのつどい ②宿泊所周辺の散策 ③買い物 等



(自然体験活動の様子)

小中学生14名が、家庭や学校を離れ、普段と違う場所で自然の中で、児童生徒・教職員との交流を深めることができた。また、看護師や施設職員とも交流することができた。

体験自然とのふれあいや集団生活などを通して、豊かな心情や社会性を養うことができた。また、校外における宿泊を伴う活動を通して、日常とは違う体験し、日々の生活に役立てることができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input checked="" type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

川西養護学校の児童生徒に対してのリハビリ等の訓練では、日常生活の動作がスムーズになる等の成果が上がった。自然体験活動では、自然とのふれあいや集団生活などを経験することにより、豊かな心情や社会性を養うことができた。

課題と改善について

理学療法及び言語訓練を充実させ、必要に応じて作業療法等の訓練を取り入れ、日常生活動作がスムーズになり、生活の幅が広がり、その質を高めていかなければならない。また、自然の中での活動や集団活動を通して、経験の幅を広げることができるよう取り組んでいく。

29年度以降における具体的な方向性について

川西養護学校の児童生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練を充実させるための支援、児童生徒が自然とのふれあいや集団活動を通して、豊かな心情や社会性を養うための支援を引き続き行う。今後も医療、福祉と連携し、充実した取り組みを図る必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業			決算書頁	316
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・室・課	教育推進部 学務課		作成者	課長 志波 仁史	

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	441,173	453,939	△ 12,766		441,173	453,939	△ 12,766
内訳	事業費	111,499	120,650	△ 9,151			
	職員人件費	324,527	328,118	△ 3,591			
	公債費	5,147	5,171	△ 24			
参考	職員数（人）	37	37				
	再任用職員数（人）		1	△ 1			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校給食運営事業	細事業事業費（千円）	111,499
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム		

(2) 28年度の取組と成果

●安心・安全でおいしい給食の提供

- ・自校直営方式の調理で、栄養バランスのとれた給食を年間180回実施した。

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給食実施食数	1,637,388食	1,612,608食	1,583,027食	1,559,142食	1,538,049食

- ・完全米飯給食に合わせ、手づくりにこだわった和食中心の献立を提供した。（正しい食習慣の形成）
- ・「川西市立学校アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。（手堅い手順の確立）
- ・すべての食材の生産地をホームページで公表した。（情報公開の徹底）
- ・安全に給食を実施するために、必要な修繕や設備の保守点検、厨房機器の更新等を実施した。

主な施設設備整備	校数
学校給食用昇降機大規模修繕	1校
ボイラーをガス給湯器に入れ替	2校

- ・衛生管理、危機管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。
- ・「川西市学校給食安全管理指針」の活用や研修会の実施を通じて、安全衛生管理を徹底した。

●食育の推進

- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる献立を提供した。（年20数回に及ぶ献立検討会の実施）
- ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。（年11回に及ぶ調理説明会の実施）
- ・子どもたちが自ら“食”を選択する力、調理する力を教育の一環として育成した。

●地産地消の推進

- 市の特産物の活用、少量でも地域食材を活用した。（可能な限り県内産、市内産食材を確保）
- J A 兵庫六甲と連携し、地元の食材を使用した。

●家庭や地域との連携・交流の促進

- 保護者試食会や「給食だより」などを通じた家庭との連携を図った。（就学前家庭に対する情報提供）
- 高齢者との「ふれあい給食」や幼稚園児の給食体験などの交流を行った。（学校給食の社会的貢献）

●参画と協働

- 「かわにし食育フォーラム2016」で、学校給食に関する各種展示と試食を提供し、学校給食の意義、役割等について、地域住民等の理解と関心を高めた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価

<p>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</p> <p>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</p> <p>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</p>	<p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>28年度の事業の達成状況</p> <p>自校調理方式で週5回の米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。また、安全で確実な運用を図るため、アレルギー等のある児童については「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づき、市内16校全てで適切に対応した。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>安全、安心の学校給食の実施のために、衛生面・安全面で改善する必要があり、老朽化した施設や設備の年次的な更新に努める。</p>		<p>29年度以降における具体的な方向性について</p> <p>安全・安心の学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等の徹底を図るほか、経年劣化に伴う施設及び機器の改善を行い、文部科学省「学校給食衛生管理基準」に適合した、環境への改善・整備をめざす。</p> <p>また、引き続き、地産地消の取り組みを進め、自校調理方式で完全米飯給食を実施する。</p>

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童健康管理事業			決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

市立小学校の児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	41,256	41,622	△ 366	特定財源（都市計画税）	37,995	38,301	△ 306
内訳	32,485	32,861	△ 376	特定財源（その他）	3,261	3,321	△ 60
職員人件費	8,771	8,761	10				
公債費							
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童健康管理事業	細事業事業費（千円）	32,485												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携														
(2) 28年度の取組と成果															
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。															
<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。（5月～6月） ・検査 尿検査の実施。（6月） ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・定期健康診断の検診項目 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①身長、体重</td> <td style="width: 50%;">②栄養状態</td> </tr> <tr> <td>③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無</td> <td>④四肢の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑤視力及び聴力</td> <td>⑥眼の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑦耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無</td> <td>⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑨結核の有無</td> <td>⑩心臓の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑪尿腎臓疾患の有無</td> <td>⑫その他の疾病及び異常の有無</td> </tr> </table> 				①身長、体重	②栄養状態	③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④四肢の疾病及び異常の有無	⑤視力及び聴力	⑥眼の疾病及び異常の有無	⑦耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無	⑨結核の有無	⑩心臓の疾病及び異常の有無	⑪尿腎臓疾患の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無
①身長、体重	②栄養状態														
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④四肢の疾病及び異常の有無														
⑤視力及び聴力	⑥眼の疾病及び異常の有無														
⑦耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無														
⑨結核の有無	⑩心臓の疾病及び異常の有無														
⑪尿腎臓疾患の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無														

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

項目	学年	受診者数(名)	有所見者数(名)	有所見者率(%)
内科検診	全体	8,159	4,031	49.4%
	1年生	1,251	536	42.8%
	2年生	1,451	731	50.4%
	3年生	1,337	647	48.4%
	4年生	1,364	643	47.1%
	5年生	1,328	652	49.1%
	6年生	1,428	822	57.6%
尿検査	全体	8,159	89	1.1%
	1年生	1,251	13	1.0%
	2年生	1,451	15	1.0%
	3年生	1,337	12	0.9%
	4年生	1,364	7	0.5%
	5年生	1,328	10	0.8%
	6年生	1,428	32	2.2%
眼科検診	全体	2,615	82	3.1%
	1年生	1,251	30	2.4%
	4年生	1,364	52	3.8%
耳鼻科検診	全体	2,615	438	16.7%
	1年生	1,251	221	17.7%
	4年生	1,364	217	15.9%
歯科検診	全体	8,159	2,487	30.5%
	1年生	1,251	454	36.3%
	2年生	1,451	422	29.1%
	3年生	1,337	504	37.7%
	4年生	1,364	473	34.7%
	5年生	1,328	332	25.0%
	6年生	1,428	302	21.1%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

学校保健安全法に則り、学校医との連携して、実施することができた。また、養護教諭が、学校保健運営に関して怪我や病気の対処法等について研究協議を行い学校保健の充実に取り組むことができた。

28年度より児童の健康診断の内容が一部変更されたことに伴い、新たな健康診断がスムーズに実施できるよう医師会との連携を密に行なった。

課題と改善について

教職員が、健康診断の結果を分析し、児童の体型や健康状態などについて、情報を共有しながら、健康で安全な教育活動の充実に努める。

また健康診断の結果を児童・保護者に伝え、心身の健康および基本的生活習慣の重要性を啓発し、健康についての関心を高めるよう促す。

29年度以降における具体的な方向性について

学校医・学校歯科医・学校薬剤師との協力体制を推進するとともに、健康診断の結果をもとに、保護者と協力しながら児童の健康の増進をさらに図っていく。

保護者や教職員に、この事業の目的及び結果を理解・意識させ、発達段階に応じて内容を工夫した健康教育に取り組む。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校給食運営事業			決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・室・課	教育推進部 学務課		作成者	課長 志波 仁史	

2. 事業の目的

成長期における重要なカルシウムの補給により、身体的健康の増進に資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	10,275	10,275				10,275
	事業費	1,504	1,504				
	職員人件費	8,771	8,771				
	公債費						
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校ミルク給食運営事業	細事業事業費（千円）	1,504
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

●ミルク給食の提供

- ・中学校7校の生徒を対象にミルク給食を提供した。
- ・学校教育活動の中で牛乳を摂取することにより、成長期において重要な栄養であるにも関わらず日常的に不足しがちなカルシウムを補填できるよう実施した。

ミルク給食実施本数等

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
生徒数(A)	4,335人	4,337人	4,394人	4,380人	4,251人
年間実施本数(B)	436,894本	415,579本	403,851本	391,394本	386,817本
1人あたり年間摂取本数(C)=(B)/(A)	101本	96本	92本	89本	91本

- ・安全にミルク給食を実施するために、冷蔵設備の点検を実施した。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカルシウムを補填し、身体的健康の増進につなげた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		川西市中学校給食推進基本方針に基づき、導入に向けての実施方法の検討を進めた。
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について
完全給食の早期実現及び全校一斉実施に向けて、センター方式による実施可能性について検証する必要がある。		引き続き、ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカルシウムを補填し、身体的健康の増進につなげる。 川西市中学校給食推進基本方針を前提にしながら、全校一斉に導入が可能なセンター方式の実現可能性を調査する。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業			決算書頁	324
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

市立中学校の生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	15,355	15,387	△ 32	13,670	13,663	7
	事業費	15,355	15,387	△ 32			
	職員人件費						
	公債費						
参考	職員数（人）				1,685	1,724	△ 39
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生徒健康管理事業	細事業事業費（千円）	15,355												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携														
(2) 28年度の取組と成果															
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。															
<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。（5月～6月） ・検査 尿検査の実施。（6月） ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・定期健康診断の検診項目 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①身長、体重</td> <td style="width: 50%;">②栄養状態</td> </tr> <tr> <td>③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無</td> <td>④四肢の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑤視力及び聴力</td> <td>⑥眼の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑦耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無</td> <td>⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑨結核の有無</td> <td>⑩心臓の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑪尿腎臓疾患の有無</td> <td>⑫その他の疾病及び異常の有無</td> </tr> </table> 				①身長、体重	②栄養状態	③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④四肢の疾病及び異常の有無	⑤視力及び聴力	⑥眼の疾病及び異常の有無	⑦耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無	⑨結核の有無	⑩心臓の疾病及び異常の有無	⑪尿腎臓疾患の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無
①身長、体重	②栄養状態														
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④四肢の疾病及び異常の有無														
⑤視力及び聴力	⑥眼の疾病及び異常の有無														
⑦耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無														
⑨結核の有無	⑩心臓の疾病及び異常の有無														
⑪尿腎臓疾患の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無														

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び性教育に関しては学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った内容で実施した。

項目	学年	受診者数(名)	有所見者数(名)	有所見者率(%)
内科検診	全体	4,253	2,670	62.8%
	1学年	1,326	756	57.0%
	2学年	1,463	966	66.0%
	3学年	1,464	948	64.8%
尿検査	全体	4,253	163	3.8%
	1学年	1,326	44	3.3%
	2学年	1,463	52	3.6%
	3学年	1,464	67	4.6%
眼科検診	1年のみ	1,326	43	3.2%
耳鼻科検診	1年のみ	1,326	253	19.1%
歯科検診 未処置 CO数	全体	4,253	903	21.2%
	1学年	1,326	266	20.1%
	2学年	1,463	296	20.2%
	3学年	1,464	341	23.3%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

28年度より児童の健康診断の内容が一部変更されたことに伴い、新たな健康診断をスムーズに実施できるよう医師会との連携を密に行った。28年度の健康診断も、学校保健安全法に則り、実施することができた。

また、養護教諭が生徒の心のケアや怪我や病気の対処法等について研究協議を行い学校保健の充実にも取り組むことができた。

課題と改善について

保護者に事業の目的及び結果を伝えるとともに、生徒自身が健康を守り、生活を改善していくなど自己の体調や健康を管理する力を育成していく。

また、健康診断の結果を分析し、健康状態やその傾向について、教職員全員が共通理解を図ることで、健康安全教育について推進していく。

29年度以降における具体的な方向性について

学校医・学校歯科医・学校薬剤師との協力体制を推進するとともに、健康診断結果をもとに、保護者と連携しながら生徒の健康の増進をさらに図っていく。

生徒の自己管理能力の育成のため、この事業の目的及び結果をより理解させ意識させるために充実した健康教育に取り組む。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業			決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・室・課	教育推進部 学務課		作成者	課長 志波 仁史	

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	14,669	18,373	△ 3,704	14,015	17,924	△ 3,909
	事業費	1,659	851	808			
	職員人件費	13,010	17,522	△ 4,512			
	公債費						
参考	職員数（人）	1	2	△ 1	654	449	205
	再任用職員数（人）	1		1			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校給食運営事業	細事業事業費（千円）	1,659
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム		

(2) 28年度の取組と成果

- 安心・安全でおいしい給食の提供
- ・自校直営方式の調理で、栄養バランスのとれた給食を年間180回実施した。

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給食実施食数	13,346食	12,391食	12,192食	12,255食	11,984食

- ・完全米飯給食に合わせ、手づくりにこだわった和食中心の献立を提供した。（正しい食習慣の形成）
 - ・「川西市立学校アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。（手堅い手順の確立）
 - ・すべての食材の生産地をホームページで公表した。（情報公開の徹底）
 - ・安全に給食を実施するために、必要な修繕や設備の保守点検、厨房機器の更新等を実施した。
- (主な施設設備整備…ボイラーをガス給湯器に入替)
- ・衛生管理、危機管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。
 - ・「川西市学校給食安全管理指針」の活用や研修会の実施を通じて、安全衛生管理を徹底した。
 - ・きざみ食調理など、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。

●食育の推進

- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる献立を提供した。（年20数回に及ぶ献立検討会の実施）
- ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。（年11回に及ぶ調理説明会の実施）
- ・子どもたちが自ら“食”を選択する力、調理する力を教育の一環として育成した。

●地産地消の推進

- 市の特産物の活用、少量でも地域食材を活用した。（可能な限り県内産、市内産食材を確保）
- J A 兵庫六甲と連携し、地元の食材を使用した。

●家庭や地域との連携・交流の促進

- 保護者試食会や「給食だより」などを通じた家庭との連携を図った。（家庭に対する情報提供）
- 高齢者との「ふれあい給食」や幼稚園児の給食体験などの交流を行った。（学校給食の社会的貢献）

●参画と協働

- 「かわにし食育フォーラム2016」で、学校給食に関する各種展示と試食を提供し、学校給食の意義、役割等について、地域住民等の理解と関心を高めた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

<p>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</p> <p>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</p> <p>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</p>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<p>28年度の事業の達成状況</p> <p>自校調理方式で週5回の米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。また、きざみ食調理をするなど、児童生徒の状況に応じた対応をした。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>安全、安心の学校給食の実施のために、衛生面・安全面で改善する必要があり、老朽化した施設や設備の年次的な更新に努める。</p>		<p>29年度以降における具体的な方向性について</p> <p>安全・安心の学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等の徹底を図るほか、経年劣化に伴う施設及び機器の改善を行い、文部科学省「学校給食衛生管理基準」に適合した、環境への改善・整備をめざす。</p> <p>また、引き続き、地産地消の取り組みを進め、自校調理方式で完全米飯給食を実施し、児童生徒の状況に応じた調理をする。</p>

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業			決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	955	960	△5	一般財源	937	939	△2
内訳	955	960	△5	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）			特定財源（その他）	18	21	△3
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費（千円）	955
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		
(2) 28年度の取組と成果			
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。			
・定期健診	内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。（5月～6月）		
・検査	尿検査の実施。（6月）		
・事故対策	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。		
・定期健康診断の検診項目			
①身長、体重	②栄養状態		
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④四肢の疾病及び異常の有無		
⑤視力及び聴力	⑥眼の疾病及び異常の有無		
⑦耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無		
⑨結核の有無	⑩心臓の疾病及び異常の有無		
⑪尿腎臓疾患の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無		

事業の成果

- ・川西市歯科医師会、川西市医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、計画通り進めることができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、健康管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・個々の障がいの特性や発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・健康診断とは別に、定期健康診断のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行っている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input checked="" type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

28年度より児童・生徒の健康診断の内容が一部変更されたことに伴い、新たな健康診断をスムーズに実施できるよう医師会との連携を密に行った。28年度の健康診断も、学校保健安全法に則り、実施することができた。

また、養護教諭が児童・生徒の心のケアや怪我や病気の対処法等について研究協議を行い学校保健の充実にも取り組むことができた。

課題と改善について

個々の実態や障がいの特性に応じて、今後も継続して取り組んでいく。教職員が、健康診断の結果を分析し、教職員で共通理解を図りながら、健康で安全な教育活動の充実に努める。

また健康診断結果を、児童・保護者に伝え、健康についての関心を高めるよう促す。

29年度以降における具体的な方向性について

定期健康診断や市立川西病院（学校医）での診察の結果及び児童・生徒の健康状態などを教職員で情報共有しながら、それらを日常生活の動作に反映させるとともに、児童生徒がQOL（生活の質）を高め、可能な限り自己管理の力を育成していくことをめざしたい。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業			決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 畑内 寿子		

2. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	384,846	421,944	△ 37,098	一般財源	384,123	420,855	△ 36,732
内訳				国県支出金			
事業費	247,592	284,519	△ 36,927	地方債			
職員人件費	17,542	17,522	20	特定財源（都市計画税）			
公債費	119,712	119,903	△ 191	特定財源（その他）	723	1,089	△ 366
参考	職員数（人）	2	2				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校運営事業	細事業事業費（千円）	247,592
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		

(2) 28年度の取組と成果

- ①市立小学校16校の運営・安全管理や施設設備の維持管理を行った。
- ②電力自由化に伴い、光熱水費の削減を目的として平成28年6月より新電力会社と電力供給契約を締結した。
- ③環境への負荷を軽減すべく、ごみの分別収集の徹底を図りながら校内環境の衛生管理を行った。



消防設備保守点検



樹木害虫駆除

児童数、学級数の推移						※各年度5月1日現在
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
児童数	8,805	8,658	8,407	8,326	8,157	
学級数	333	330	320	314	314	

事業費の推移						(単位:千円)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
事業費	277,814	287,674	280,368	284,519	247,592	

事業費の内訳						(単位:千円)
費目	金額	備考				
消耗品費	47,775	管理用・教材用				
光熱水費	121,427	電気・ガス・水道				
設備保守管理委託料	12,643	空調設備保守・自動扉開閉装置保守・消防設備保守等				
業務委託料	22,662	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬、処分・校庭樹木整備等				
使用料及び賃借料	21,966	乾式複写機使用料等				
備品購入費	147	学校貸出用AED等				
その他需用費等	20,972	電話代・校内印刷費等				

光熱水費の推移						(単位:千円)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
電気・ガス・水道	142,333	153,034	147,951	147,304	121,427	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		電力供給について入札を行い、光熱水費について、経費の大幅な削減を行った。また、引き続き、水道使用量の管理の徹底のほか、電気使用量が一時期に増加する傾向にある学校に、デマンド監視装置を導入することで、電気使用量の抑制につなげるなど、経費の削減に努め、予算の効果的・計画的な執行を図った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について
電力供給に関する入札により、大幅な経費削減が実現したが、29年9月の空調設備の全校設置により、電気・ガス使用量の増加が懸念される。空調設備の使用については、今後、マニュアル等を作成し、学校への周知徹底を図るとともに適正管理に努める。		光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理及び施設維持管理を行い、良好で適切な教育環境づくりに努める。全校の空調整備に伴い、電気・ガス使用量の大幅な増加が見込まれるため、使用状況等に注視しながら、今後はガスの入札等、更なるコスト削減に向けた方策について研究を進めます。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業			決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 箕内 寿子		

2. 事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	10,195	10,233	△ 38	一般財源	9,895	9,633	262
内訳	事業費	10,195	10,233	国県支出金	300	600	△ 300
	職員人件費			地方債			
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）			特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校備品整備事業	細事業事業費（千円）	10,195
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の取組と成果			

- 老朽化した学校備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。

学校備品購入のスケジュール

平成27年9月	10月	平成28年1月～4月	5月
各学校へH28年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切	計画書の確認	必要に応じて学校へ質問・訂正依頼
6月	7月	～8月	
計画書に変更がある学校は最終提出業者へ見積依頼	備品発注	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了	

- 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行った。

理科備品購入のスケジュール

平成28年3月	5月	7月
平成28年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定、学校へ通知 学校から理科備品購入計画書・理由書の提出
8月	9月	～10月
購入計画書完成業者へ見積依頼	備品発注	学校へ随時納品

- 学校備品の適正管理を行うため、教育委員会事務局職員が学校に出向き、管理状況等の確認を実施した。

(実施日時) 平成28年11月29日 (対象) 加茂小学校
 平成28年11月30日 多田小学校

備品購入費の推移 (単位:千円)						
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
9,874	11,884	8,292	9,874	10,176		
備品購入数の推移 (単位:個)						
○教材備品	(単位:個)					
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
122	235	146	152	172		
○管理備品	(単位:個)					
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
109	88	80	74	90		
平成28年度に購入した主な備品						
(教材備品)						
合奏用アコーディオン 月球儀、ミシン、解剖顕微鏡等						
(管理備品)						
模造紙ラック、モバイルスクリーン等						
						
月球儀						
						
模造紙ラック						
上記の備品購入費・教材備品の内、 (理科備品)						
(単位:千円)						
学校名	購入数	購入金額				
明峰小	19	321				
多田小	13	317				
合 計	32	637				
※端数処理の関係上合計は一致しない						
・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。						
						
タイムラプスカメラ						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価	28年度の事業の達成状況						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。</p> <p>理科教育設備整備費等補助金を活用して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について						
<p>現在、データベースソフトの「アクセス」を使用した「備品管理システム」により台帳整理を行っているが、今後、予想されるOS環境等の変化への対応について、早期から検討する必要がある。</p>	<p>文部科学省が策定した「教材整備指針」に基づき、教材の計画的な整備に努める。</p> <p>また、備品台帳を利用することによって、電話機器等、更新時期を把握し、年次的に購入計画を作成していく。</p> <p>理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科設備備品の現有率が低い学校を優先的に補助対象校として、理科備品の購入、充足に努める。</p>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業			決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 畑内 寿子		

2. 事業の目的

小学校の児童の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	9,726	4,432	5,294		9,726	4,432	5,294
内訳	事業費	9,726	4,432	5,294			
	職員人件費						
	公債費						
参考	職員数（人）						
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校図書整備事業	細事業事業費（千円）	9,726
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

- ・児童の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。
- ・年度末に実施する「学校図書館蔵書数調査」を実施した。
- ・蔵書数の増加に対応するため、希望する学校に対し、書架の整備を実施した。

図書購入費の推移 (単位:千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
7,119	4,795	4,467	4,432	9,148

蔵書数の推移 (単位:冊)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
146,151	143,105	146,397	147,638	163,094

書架の整備状況 (単位:校・千円)

	28年度
学校数	5
決算額	578

各学校の蔵書数 (単位:人・冊)

学校名	児童数	蔵書数	学校図書館図書標準	蔵書率
	H28.5.1	H29.2.28	H28.5.1	H29.2.28
久代	469	9,381	10,560	88.8%
加茂	456	8,955	10,560	84.8%
川西	639	10,421	11,760	88.6%
桜が丘	301	8,034	9,160	87.7%
川西北	386	8,302	9,960	83.4%
明峰	953	22,409	12,880	174.0%
多田	546	10,661	10,760	99.1%
多田東	683	10,991	11,360	96.8%
緑台	317	9,369	8,760	107.0%
陽明	312	8,856	8,760	101.1%
清和台	323	8,648	9,160	94.4%
清和台南	400	9,274	9,560	97.0%
けやき坂	552	9,262	10,760	86.1%
東谷	787	11,199	12,160	92.1%
牧の台	506	8,871	10,560	84.0%
北陵	527	8,461	10,760	78.6%
合 計	8,157	163,094	167,480	96.5%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針等

自己評価

28年度の事業の達成状況

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input checked="" type="checkbox"/>

29年度以降における具体的な方向性について

図書標準の達成率が高い学校ほど予算の配分が抑制されるため、新刊図書の不足が深刻であることから、達成率偏重の予算配分を見直す必要がある。また、達成率向上を抑止する一要因として、書架不足が考えられるため、引き続き書架の整備に努める。

児童の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、児童の学力向上に努める。
整備計画については、平成30年度より新しく5カ年計画を策定し、引き続き学校間での図書の移管を行うとともに、寄贈図書の積極的受入等、新規購入以外の方法も取り入れながら達成率の向上をめざす。

また、前年度に引き続き、配架に必要な書架の整備を進め、魅力ある学校図書館の環境整備に努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業			決算書頁	320
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 畑内 寿子		

2. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	236,691	231,583	5,108	一般財源	236,193	231,326	4,867
内訳	事業費	95,285	103,818	△ 8,533	国県支出金		
	職員人件費	8,771	8,761	10	地方債		
	公債費	132,635	119,004	13,631	特定財源（都市計画税）		
参考	職員数（人）	1	1	特定財源（その他）	498	257	241
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校運営事業	細事業事業費（千円）	95,285
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

- ①市立中学校7校の運営・安全管理や施設設備の維持管理を行った。
- ②電力自由化に伴い、光熱水費の削減を目的として平成28年6月より新電力会社と電力供給契約を締結した。
- ③環境への負荷を軽減すべく、ごみの分別収集の徹底を図りながら校内環境の衛生管理を行った。



校務員室・家庭科室の害虫駆除



プール循環装置保守点検

生徒数、学級数の推移						※各年度5月1日現在
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
生徒数	4,335	4,337	4,394	4,380	4,251	
学級数	136	135	136	136	132	

事業費の推移						(単位:千円)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
事業費	116,997	117,845	110,195	103,818	95,285	

事業費の内訳						(単位:千円)
費目	金額	備考				
消耗品費	27,408	管理用・教材用				
光熱水費	44,013	電気・ガス・水道				
設備保守管理委託料	3,481	空調設備保守・自動扉開閉装置保守・消防設備保守等				
業務委託料	12,149	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬、処分・校庭樹木整備等				
使用料及び賃借料	1,300	乾式複写機使用料等				
備品購入費	294	学校貸出用AED等				
その他需用費等	6,640	電話代・校内印刷費等				

光熱水費の推移						(単位:千円)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
電気・ガス・水道	62,117	64,339	58,003	53,527	44,013	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価		28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		電力供給について入札を行い、光熱水費について、経費の大幅な削減を行った。また、引き続き、水道使用量の管理の徹底のほか、電気使用量が一時期に増加する傾向にある学校に、デマンド監視装置を導入することで、電気使用量の抑制につなげるなど、経費の削減に努め、予算の効果的・計画的な執行を図った。
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について
電力供給に関する入札により、大幅な経費削減が実現したが、29年9月の空調設備の全校設置により、電気・ガス使用量の増加が懸念される。空調設備の使用については、今後、マニュアル等を作成し、学校への周知徹底を図るとともに適正管理に努める。		光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理及び施設維持管理を行い、良好で適切な教育環境づくりに努める。全校の空調整備に伴い、電気・ガス使用量の大幅な増加が見込まれるため、使用状況等に注視しながら、今後はガスの入札等、更なるコスト削減に向けた方策について研究を進めます。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校備品整備事業			決算書頁	320
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 箕内 寿子		

2. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較	
総事業費	6,551	7,943	△ 1,392	一般財源	6,251	7,443	△ 1,192	
内訳	事業費	6,551	7,943	△ 1,392	国県支出金	300	500	△ 200
	職員人件費			地方債				
	公債費			特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）			特定財源（その他）				
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校備品整備事業	細事業事業費（千円）	6,551
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

- 老朽化した学校備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。

学校備品購入のスケジュール

平成27年9月	10月	平成28年1月～4月	5月
各学校へH28年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切	計画書の確認	必要に応じて学校へ質問・訂正依頼
6月	7月	～8月	
計画書に変更がある学校は最終提出業者へ見積依頼	備品発注	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了	

- 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行った。

理科備品購入のスケジュール

平成28年3月	5月	7月
平成28年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定、学校へ通知 学校から理科備品購入計画書・理由書の提出
8月	9月	～10月
購入計画書完成業者へ見積依頼	備品発注	学校へ随時納品

- 学校備品の適正管理を行うため、教育委員会事務局職員が学校に出向き、管理状況等の確認を実施した。

(実施日時) 平成28年11月29日

(対象) 多田中学校

平成28年12月1日

備品購入費の推移 (単位:千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
7,436	8,615	7,227	6,529	6,512

備品購入数の推移

○教材備品 (単位:個)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
73	151	74	104	96

○管理備品 (単位:個)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
80	42	71	52	74

平成28年度に購入した主な備品

(教材備品)

クラシックギター、縦型ベルトサンダー等

コンガ

(管理備品)

スチール引戸型保管庫、電子視力計等



コンガ



電子視力計

上記の備品購入費・教材備品の内、

理科備品 (単位:千円)

学校名	購入数	購入金額
東谷中	20	617
合 計	20	617



顕微鏡

・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。

(理科備品)

顕微鏡、電子てんびん

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が 向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。

理科教育設備整備費等補助金を活用して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。

課題と改善について

現在、データベースソフトの「アクセス」を使用した「備品管理システム」により台帳整理を行っているが、今後、予想されるOS環境等の変化への対応について、早期から検討する必要がある。

29年度以降における具体的な方向性について

文部科学省が策定した「教材整備指針」に基づき、教材の計画的な整備に努める。

また、備品台帳を利用することによって、電話機器等、更新時期を把握し、年次的に購入計画を作成していく。

理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科設備備品の現有率が低い学校を優先的に補助対象校として、理科備品の購入、充足に努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業			決算書頁	320
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 畑内 寿子		

2. 事業の目的

中学校の生徒の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	5,768	3,659	2,109	一般財源	5,768	3,659	2,109
内訳				国県支出金			
事業費	5,768	3,659	2,109	地方債			
職員人件費				特定財源（都市計画税）			
公債費				特定財源（その他）			
参考							
職員数（人）							
再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校図書整備事業	細事業事業費（千円）	5,768
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

- ・生徒の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。
- ・年度末に実施する「学校図書館蔵書数調査」を実施した。
- ・蔵書数の増加に対応するため、希望する学校に対し書架の整備を実施した。

図書購入費の推移

(単位:千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
8,489	3,790	3,657	3,659	5,253

蔵書数の推移

(単位:冊)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
79,126	81,741	83,322	86,661	89,809

書架の整備状況

(単位:校・千円)

	28年度
学校数	4
決算額	516

各学校の蔵書数 (単位:人・冊)

学校名	生徒数	蔵書数	学校図書館図書標準	蔵書率
	H28.5.1	H29.2.28	H28.5.1	H29.2.28
川西南	523	13,893	12,640	109.9%
川 西	601	11,579	13,920	83.2%
明 峰	474	11,320	12,160	93.1%
多 田	694	13,495	14,880	90.7%
緑 台	338	11,575	11,200	103.3%
清和台	637	14,039	13,920	100.9%
東 谷	984	13,908	16,800	82.8%
合 計	4,251	89,809	95,520	94.8%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

学校図書館図書標準の達成率の向上をめざし、図書の購入を進めるとともに、配架に必要な書架の整備も併せて行うことにより、学校図書館の環境整備を図った。

課題と改善について

図書標準の達成率が高い学校ほど予算の配分が抑制されるため、新刊図書の不足が深刻であることから、達成率偏重の予算配分を見直す必要がある。また、達成率向上を抑止する一要因として、書架不足が考えられるため、引き続き書架の整備に努める。

29年度以降における具体的な方向性について

生徒の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、生徒の学力向上に努める。整備計画については、平成30年度より新しく5カ年計画を策定し、引き続き学校間での図書の移管を行うとともに、寄贈図書の積極的受入等、新規購入以外の方法も取り入れながら達成率の向上をめざす。

また、前年度に引き続き、配架に必要な書架の整備を進め、魅力ある学校図書館の環境整備に努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校運営事業			決算書頁	328
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 畑内 寿子		

2. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	29,895	31,001	△ 1,106	24,622	27,377	△ 2,755
	事業費	11,619	12,729	△ 1,110		13	△ 13
	職員人件費	8,771	8,761	10			
	公債費	9,505	9,511	△ 6			
参考	職員数（人）	1	1		5,273	3,611	1,662
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校運営事業	細事業事業費（千円）	11,619
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

①川西養護学校の児童・生徒に適切な教育環境を提供できるよう、学校運営・安全管理や施設設備の維持管理を行った。

②電力自由化に伴い、光熱水費の削減を目的として平成28年6月より新電力会社と電力供給契約を締結した。

③環境への負荷を軽減すべく、ごみの分別収集の徹底を図りながら校内環境の衛生管理を行った。



空調設備保守点検



樹木剪定

児童・生徒数、学級数の推移

※各年度5月1日現在

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
児童・生徒数	28	26	26	27	24
学級数	13	11	10	10	10

事業費の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費	12,225	12,898	12,596	12,729	11,619

事業費の内訳

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	1,879	管理用・教材用
光熱水費	5,667	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	2,078	空調設備保守・自動扉開閉装置保守・消防設備保守等
業務委託料	1,061	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬、処分・樹木害虫駆除等
使用料及び賃借料	122	乾式複写機使用料等
その他需用費等	812	校内印刷費・電話代等

光熱水費の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
電気・ガス・水道	6,528	7,115	7,475	6,746	5,667

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

28年度の事業の達成状況

電力供給について入札を行い、光熱水費について、経費の削減を行った。

課題と改善について

電力供給に関する入札により、経費削減が実現したが、29年9月の空調設備の更新に伴い、機器使用マニュアル等を作成し、学校への周知徹底を図るとともに引き続き適正管理に努める。

29年度以降における具体的な方向性について

光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理及び施設維持管理を行い、良好で適切な教育環境づくりに努める。空調設備の更新に伴い、今後はガスの入札等、更なるコスト削減に向けた方策について研究を進める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校備品整備事業			決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 畑内 寿子		

2. 事業の目的

特別支援学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	376	316	60				
総事業費	376	316	60				
事業費							
職員人件費							
公債費							
参考							
職員数（人）							
再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校備品整備事業	細事業事業費（千円）	376
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

- 老朽化した学校備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。

学校備品購入のスケジュール

平成27年9月	10月	平成28年1月～4月
H28年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切	計画書の確認

5月	6月
必要に応じて質問・訂正依頼	計画書に変更がある場合は最終提出業者へ見積依頼

7月	～8月
備品発注	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了

備品購入費の推移

(単位:千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
614	357	577	316	376

備品購入数の推移

○教材備品

(単位:個)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1	5	4	4	1

○管理備品

(単位:個)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
21	5	5	7	7

平成28年度に購入した主な備品

(教材備品)

デジタルピアノ

(管理備品)

アコーディオン衝立、草刈り機



デジタルピアノ



草刈り機

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input checked="" type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。

課題と改善について

現在、データベースソフトの「アクセス」を使用した「備品管理システム」により台帳整理を行っているが、今後、予想されるOS環境等の変化への対応について、早期から検討する必要がある。

29年度以降における具体的な方向性について

文部科学省が策定した「教材整備指針」に基づき、児童・生徒の特性に応じた備品を購入し、誰もが等しく学べるよう教育環境の整備に努める。

備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業			決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 小林 尚司		

2. 事業の目的

児童の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	76,930	82,375	△ 5,445	一般財源	76,930	82,375	△ 5,445
内訳				国県支出金			
事業費	68,159	69,653	△ 1,494	地方債			
職員人件費	8,771	12,722	△ 3,951	特定財源（都市計画税）			
公債費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）		△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	68,159
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

- ・小学校16校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施した。
- ・洋式便器化、小便器洗浄弁センサー化、自動水栓化及び照明センサー化などを、学校と調整しながら実施した。
- ・消防設備・遊具など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。
- ・けやき坂小学校の一時的な児童数増加に対応するために、プレハブ校舎を整備した。
- ・成果としては、屋上防水の部分修繕など突発的な案件の対応に苦慮したが、計画的・効果的に事業を進め、学校活動の環境を維持した。

トイレ修繕
(加茂小学校)

↓ 修繕後



↑ 修繕前

修繕概要
ハイタンク式の小便器
から節水型の自動セン
サー式小便器への取替
え

屋上防水修繕
(多田小学校)

↓ 修繕後



↑ 修繕前

修繕概要
校舎屋上の部分的な防
水修繕



<p>門扉修繕 (陽明小学校)</p>		<p>特別支援教室修繕 (多田東小学校)</p>	
<p>↓ 修繕後</p> 	<p>↑ 修繕前 修繕概要 老朽した門扉の修繕 及び位置変更を実施</p>	<p>↓ 修繕後</p> 	<p>↑ 修繕前 修繕概要 特別支援児童に対応 するための間仕切改良</p>
<p>プールろ過循環ポンプ修繕 (川西小学校)</p>		<p>プレハブ校舎整備 (けやき坂小学校)</p>	<p>↓ 内部</p> 
<p>↓ 修繕後</p> 	<p>↑ 修繕中 修繕概要 老朽したプールろ過循 環ポンプの取替え</p>	<p>↓ 外観</p> 	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が 向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。	<input type="radio"/>

28年度の事業の達成状況

屋上防水の部分修繕など緊急対応が必要な案件があったものの、計画的・効果的に事業を進めおおむね達成できた状況である。

課題と改善について

改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、更なる老朽化対策が必要である。

29年度以降における具体的な方向性について

「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、長寿命化計画を検討しながら、計画的な修繕を実施するとともに、平成29年度には空調設備の設置を行うなど、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業			決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 小林 尚司		

2. 事業の目的

生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	38,726	41,626	△ 2,900	一般財源	38,726	41,626	△ 2,900
内訳				国県支出金			
事業費	29,955	32,865	△ 2,910	地方債			
職員人件費	8,771	8,761	10	特定財源（都市計画税）			
公債費				特定財源（その他）			
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	29,955
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

- ・中学校7校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施した。
- ・洋式便器化及び小便器洗浄弁センター化などを学校と調整しながら実施した。
- ・プールろ過循環装置など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。
- ・成果としては、屋上防水の部分修繕など突発的な案件の対応に苦慮したが、計画的・効果的に事業を進め、学校活動の環境を維持した。

トイレ修繕
(川西南中学校)

↓修繕後



↑修繕前

修繕概要
老朽破損した小便器
から節水型の自動セン
サー式小便器への取替
え

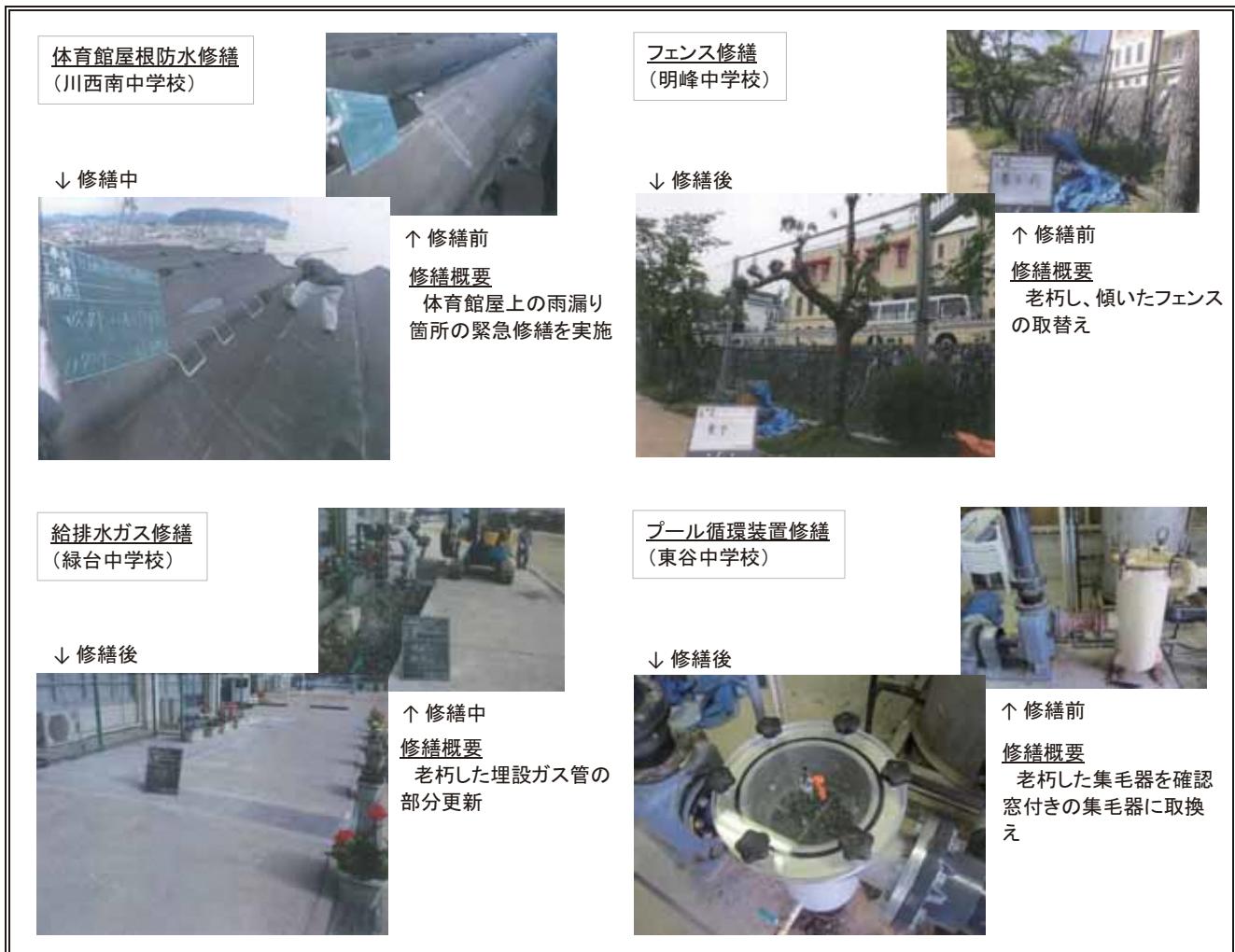
階段手摺修繕
(川西中学校)

↓修繕後



↑修繕中

修繕概要
校舎内の階段手摺りを
左右両側に設置



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

屋上防水の部分修繕など緊急対応が必要な案件があったものの、計画的・効果的に事業を進めおおむね達成できた状況である。

課題と改善について

改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、更なる老朽化対策が必要である。

29年度以降における具体的な方向性について

「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、長寿命化計画を検討しながら、計画的な修繕を実施するとともに、平成29年度には空調設備の設置を行うなど、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業			決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 小林 尚司		

2. 事業の目的

子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	12,087	10,587	1,500	一般財源	5,687	1,887	3,800
内訳				国県支出金			
事業費	12,087	10,587	1,500	地方債	6,400		6,400
職員人件費				特定財源（都市計画税）			
公債費				特定財源（その他）		8,700	△ 8,700
参考							
職員数（人）							
再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	12,087
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

- ・川西養護学校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施した。
- ・昨年度に引き続き老朽化したトイレの改修を実施した。
- ・成果としては、計画的・効果的に事業を進め、学校活動の環境を維持した。

↓修繕前



床カーペット修繕	↓ 修繕中	電話設備修繕	↓ 電話設備主装置
↓ 修繕後		↓ 修繕後	
修繕概要	老朽した「からだの学習室」の床カーペットの張替え	修繕概要	新規格システムに対応するため配線等の改良を実施
給湯シャワー修繕	↓ 修繕前	誘導灯修繕	↓ 修繕前
↓ 修繕後		↓ 修繕後	
修繕概要	老朽した給湯シャワーの取替え及び設置位置の変更	修繕概要	経年劣化となる蛍光灯型の誘導灯から高輝度誘導灯(LED)への取替え

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input type="radio"/>

28年度の事業の達成状況

緊急対応の必要な案件があったものの、計画的・効果的に事業を進めおおむね達成できた状況である。

課題と改善について

改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、更なる老朽化対策が必要である。

29年度以降における具体的な方向性について

「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、長寿命化計画を検討しながら、計画的な修繕を実施し、特に開校後39年を経過し老朽化、機能的な不具合の著しいトイレの改修、平成29年度には空調設備の更新を行うなど、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育施設耐震化事業			決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 池下 靖彦		

2. 事業の目的

子どもたちの安全を確保し、安心な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	920,917	304,251	616,666	489,448	278,133	211,315
	事業費	431,525	55,726	375,799	142,469	8,818	133,651
	職員人件費	8,771		8,771	289,000	17,300	271,700
	公債費	480,621	248,525	232,096	特定財源（都市計画税）		
参考	職員数（人）	1		1	特定財源（その他）		
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育施設耐震対策事業	細事業事業費（千円）	431,525
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

学校園施設は、子ども達が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難場所となる重要な役割を担っていることから、早期の耐震化が求められている。

① 非構造部材落下防止対策設計の実施

平成23年3月の東北地方太平洋沖地震や平成28年4月の熊本地震などで生じた、学校施設の屋内運動場の天井材の崩落などを防ぐために、天井材等の非構造部材の耐震対策設計を実施した。

【東北地方太平洋沖地震において発生した被害事例】

屋内運動場の天井材の崩落



屋内運動場の照明器具の脱落



【設計対象校：8校】（小学校8校）

川西小学校、桜が丘小学校、明峰小学校、多田小学校、多田東小学校、清和台南小学校、けやき坂小学校、牧の台小学校

※非構造部材：柱、はり、床などの構造体でなく、吊り天井、照明器具、バスケットゴールなど、構造体と区分された部材のこと。

② 非構造部材落下防止対策工事の実施

北陵小学校



主な工事内容
吊り天井撤去、照明器具LED化
壁付バスケットゴール取替
校歌額・スピーカー補強等

施工前



施工後

緑台中学校



主な工事内容
吊り天井撤去、照明器具LED化
壁付バスケットゴール更新
天井付バスケットゴール更新・補強

施工前



施工後

多田中学校
武道場



主な工事内容
吊り天井撤去、照明器具LED化
名前額・スピーカー補強等

施工前



施工後

【工事対象校：16校】（小学校8校、中学校7校、川西養護学校）

久代小学校、加茂小学校、川西北小学校、緑台小学校、陽明小学校、清和台小学校、東谷小学校、北陵小学校
川西南中学校、川西中学校、明峰中学校、多田中学校、緑台中学校、清和台中学校、東谷中学校
川西養護学校

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input checked="" type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

- 平成29年度の工事実施に向けて、小学校屋内運動場等非構造部材落下防止対策設計を8校で実施した。
- 小学校8校・全中学校・特別支援学校（16校）の屋内運動場等で非構造部材落下防止対策工事を実施した。

課題と改善について

- 非構造部材落下防止対策工事の実施時期について、学校運営との調整が課題となった。
- 幼稚園の耐震化についても、「川西市子ども・子育て計画」に沿って着実に進めることが重要です。

29年度以降における具体的な方向性について

- 平成28年度に設計した屋内運動場の天井材等非構造部材落下防止工事については、最適な実施時期について学校と密に調整を行い、学校運営に支障の無いように進める。
なお、非構造部材落下防止対策工事については、平成29年度で完了する。
- 幼稚園の耐震化については、公共施設等再配置計画に示したスケジュールに沿って、着実に進めていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小中学校及び幼稚園等空調設備整備 PFI 推進事業			決算書頁	336
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 阪上 哲生		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	39,142		39,142				39,142
内訳	事業費	30,371	30,371				
	職員人件費	8,771	8,771				
	公債費						
参考	職員数（人）	1	1				
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小中学校及び幼稚園等空調設備整備 PFI 推進事業	細事業事業費（千円）	30,371
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の取組と成果			
近年続く猛暑を鑑み、学校教育環境を向上することを目的に小中学校、幼稚園、特別支援学校に空調設備を整備した。			
<p>① 事業の主な内容</p> <p>(ア) 空調設備が未整備、または設置後概ね20年が経過した教室等に対し、平成29年夏休み期間中に設備を整備</p> <p>(イ) 整備対象校園の新規設備の維持管理及び既存設備のフロン法定点検</p> <p>(ウ) 上記整備等をPFI手法により実施</p>			
<p>② 事業者の選定について</p> <p>PFI事業者の選定に際し、競争性、公平性及び透明性を確保するため、学識経験者等で構成する事業者選定委員会を設置。市はこの委員会の答申を踏まえ、代表企業 ダイダン株式会社をPFI事業者として選定した。</p>			
<p>③ 優秀提案者の主な提案内容について</p> <p>(ア) 2校の先行施工による施工品質の確保とスケジュール遅延の防止が具体的</p> <p>(イ) 機器稼働期間外の待機電力カットによるエネルギー費用の節減</p> <p>(ウ) 事業費全体に占める市内事業者の契約予定額の割合が40% など</p> <p>(エ) 契約額：2,919,532,000円（消費税込み）</p>			
<p>④ 事業スケジュール</p>			

⑤ 空調設備対象校及び対象教室数（予定）

番号	学校名	対象室数合計	新設対象室						更新・改良対象室						
			普通教室	特別教室	給食室	屋内運動場	トイレ	*その他	計	普通教室	特別教室	給食室	廊下	*その他	計
1	久代小学校	7	2		1			1	4		1			2	3
2	加茂小学校	11	2		1			1	4		1			6	7
3	川西小学校	65					2	2	27	15	1	5	15	63	
4	桜が丘小学校	20	6	5	1		4	16		2			2	4	
5	川西北小学校	24	9	3	1		7	20		2			2	4	
6	明峰小学校	56	33	10	1		8	52		2			2	4	
7	多田小学校	39	18	5			7	30		2	1		6	9	
8	多田東小学校	49	25	9	1		7	42		2			5	7	
9	緑台小学校	45	20	9	1		6	36	1	2			6	9	
10	陽明小学校	39	23	5	1		6	35		2			2	4	
11	清和台小学校	19	6	3	1		8	18					1	1	
12	清和台南小学校	39	21	8	1		7	37		1			1	2	
13	けやき坂小学校	42	18	9	1		6	34		3			5	8	
14	東谷小学校	33	19	1			10	30					3	3	
15	牧の台小学校	49	25	6	1		11	43		3			3	6	
16	北陵小学校	51	22	12	1		8	43		2			6	8	
17	川西南中学校	60		3			1	4	16	29			11	56	
18	川西中学校	3					2	2					1	1	
19	明峰中学校	41	13	10			11	34		2			5	7	
20	多田中学校	54	26	14			11	51		1			2	3	
21	緑台中学校	41	3	10			9	22	12	5			2	19	
22	清和台中学校	54	24	11			13	48		2			4	6	
23	東谷中学校	60	31	14			14	59					1	1	
24	川西養護学校	38	1		1	1	5	1	9	10	8		2	9	
25	久代幼稚園	8						0	6	1			1	8	
26	多田幼稚園	9	5	1			2	8					1	1	
27	清和台幼稚園	8	5	1				6	1				1	2	
28	東谷幼稚園	8	6	1				7					1	1	
合 計		972	363	150	14	1	5	163	696	73	88	2	7	106	276

※「その他」とは、管理諸室、保健室、特別教室準備室、放送室・スタジオ、更衣室、地域開放室、児童育成クラブ室です。

なお、川西、川西北、松風各幼稚園の空調設備については、別途整備します。

PFIとは、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を包括的に行う手法。正式名称はPrivate-Finance-Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）で頭文字を取ってPFIと呼ばれています。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

平成27年度から実施してきたPFI導入可能性調査により、PFI手法を用いれば①単年度で機器設置ができ、②上質なサービスを低コストで実現できること、などが確認できた。事業者の選定にあたっては、事業者が複数参加する競争環境と公平で公正な入札環境が確保できるよう努めた結果、3グループの応募があった。これらの提案をサービスなどの定性面と価格の定量面を総合的に評価しPFI事業者を選定した。

課題と改善について

本市はこれまで複合施設や市民体育館などの整備をPFI手法で行ってきた経験もあり、スムーズに事業者選定まで行うことができた。今後、施工段階に入り、工事現場が28校園に及ぶことから、工事進捗のスケジュール管理はもちろんのこと、教育環境と児童・生徒の安全確保が重要となる。

29年度以降における具体的な方向性について

空調機器の整備時期が、平成29年夏休み期間中に集中することから、事前に学校園及びPFI事業者と連絡・調整を密にするとともに、PFI特有のリスク分担をさらに明確にすることで、平成29年8月末の機器引き渡しを無事に終えたい。

また、機器の取扱いについて、学校園で丁寧に説明することで省エネの実現につなげていき、維持管理についても、業務レベルを詳細に打合せることでしっかりとモニタリングを実現し、学校園等の環境の維持・保全を図っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業			決算書頁	336
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・室・課	教育推進部 社会教育・文化財課	作成者	課長 井上 昌子		

2. 事業の目的

誰もが自らの学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、講座・指導者・活動団体等の学習情報を提供していくシステムを構築する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	20,688	11,747	8,941	一般財源	20,688	11,747	8,941
内訳				国県支出金			
事業費	3,146	2,986	160	地方債			
職員人件費	17,542	8,761	8,781	特定財源(都市計画税)			
公債費				特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	2	1	1			
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯学習推進事業	細事業事業費(千円)	3,146
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	団体等への補助	
(2) 28年度の取組と成果			
(社会教育委員会)			
・年6回社会教育委員の会を開催 年間研究テーマ「社会教育の再生～気楽に行ける公民館～」 年間研究テーマに基づき、公民館の現状と課題を論議し、公民館活性化の方策について中間提言を得た。			
・教育委員との意見交換会の開催(1回)			
(身体障害者社会学級の開催)			
阪神地区に在住の16歳以上の聴覚・言語障がい者(くすの木学級)、視覚障がい者(青い鳥学級)を対象に社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに交流の場として相互理解を深め、ともに生きる喜びを創造する場を提供することを目的に県の委託事業として阪神地区管内の7市1町で開催。			
・平成28年度は芦屋市が当番市として阪神くすの木学級 芦屋教室を2回(料理実習、ソーラーカーの試乗体験他)実施した。全体参加者数38名 対象市町村：伊丹市、宝塚市、三田市、川西市、猪名川町、西宮市、尼崎市、芦屋市(7市1町)			
・平成28年度は川西市が当番市として阪神青い鳥学級 北支部 川西教室を3回(音楽鑑賞、対面朗読、社会見学：川西市郷土館他)実施した。全体参加者数60名 対象市町村：伊丹市、宝塚市、三田市、川西市、猪名川町(4市1町)			

(社会教育関係団体補助金)

奉仕活動、ユネスコ憲章に基づく事業などを推進するための活動の支援を行うために、下記の社会教育関係団体に補助金を交付した。

補助金交付状況

(単位：千円)

団体名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
川西市婦人会	90	90	90	90	90
川西ユネスコ協会	90	90	90	90	90

- 上記2団体に対して、その活動費について一定の補助金を交付することで、安定した事業が実施された。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

<p>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</p> <p>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</p> <p>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</p>	<input type="radio"/>	<p>28年度の事業の達成状況</p> <p>社会教育委員の会では、特に公民館の現状と課題について論議を行い、指導・助言を得ることができた。また、平成28年度は川西市にて身体障害者社会学級(青い鳥学級)を開催し、学習者間の交流を促すとともに、川西市の魅力を多くの方に発信することができた。社会教育関係団体については、事業に対して支援、協力することで、安定した活動につながった。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>社会教育委員の会から得た助言、指導を事業に活かしていく運営方法を検討していく。また身体障害者社会学級については、参加者の高齢化、固定化が進んでおり、今後の事業展開について、各関係団体と協議していく。社会教育関係団体については市民へ還元される活動となるよう支援していく。</p>		<p>29年度以降における具体的な方向性について</p> <p>社会教育委員の会では、平成29年度も引き続き、「社会教育の再生～気楽に行ける公民館～」という研究テーマにて、誰もが訪れやすい公民館のあり方について検討を重ね、指導・助言を得たい。身体障害者社会学級については、今後とも参加者の支援を行い、より多くの人が参加しやすい環境を整えていきたい。また、社会教育関係団体の活動を引き続き支援するとともに、自立と活動の地域還元を促していく。</p>

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習短期大学運営事業			決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・室・課	教育推進部 社会教育・文化財課	作成者	課長 井上 昌子		

2. 事業の目的

生涯学習短期大学を生涯学習推進の核とし、維持管理による環境整備により生涯学習の定着・進展を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	30,123	30,389	△ 266	24,039	24,863	△ 824
	事業費	13,694	13,888	△ 194			
	職員人件費	8,771	8,761	10			
	公債費	7,658	7,740	△ 82			
参考	職員数（人）	1	1		6,084	5,526	558
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯学習短期大学運営事業	細事業事業費（千円）	13,694
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	審議会・検討会	市民等からの意見

(2) 28年度の取組と成果

市内在住・在勤者を対象に、自己の充実や生きがいの創出をめざすため、自らの意志により学習するライフスタイルの発見、生き方の確立、更には習得した知識などを社会貢献として地域の活性化に役立てていただくことを目指して平成6年に2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学レフネックを開校。毎年、複数の専攻学科を選定し、大学程度の専門的かつ高度な学習内容で2年間にわたり40回講義を継続して、系統的な学習を行っている。その他、生涯学習短期大学レフネックの学生を対象として知識や技術が習得できる課外講座や学生及び一般の市民も受講できるオープン講座を実施した。

平成27年度から2つの専攻学科の定員を各70名から各100名に増員。平成28年度は残り2学科についても定員を増員し、より多くの市民の方に学習の機会を提供することができた。

【専攻学科】

22期・2年次・・・心理学科 82名、スポーツ健康科学科 90名

23期・1年次・・・地理学科 100名、生命化学科 100名

【オープン講座】

①火山の話 「関西人があまり知らない（かもしれない）火山の話」 4回（延受講者数682名）

②第一次世界大戦 「第一次世界大戦の今日的な意味を考える」 4回（延受講者数490名）

③帝塚山派 「帝塚山派の作家たち」 4回（延受講者数216名）

【課外講座】

①パソコン教室 4回・3コース（延受講者数94名）

②陶芸教室 4回・1コース（延受講者数47名）

③かわにし郷土教室 4回・1コース（延受講者数97名）

【生涯学習短期大学レフネック入学希望充足率】

レフネックは、毎年募集する学科内容が異なるため、単純比較は難しいものの、ここ数年の充足率は上がってきている。また、入学実績がなく、落選経験のある応募者に一定の優先枠を設けるなどの機会均等に努めた。

	H24	H25	H26	H27	H28
入学許可数	140	140	140	200	200
応募者数	218	229	187	247	219
希望充足率	65	62	75	81	92



「1年次 生命化学科」講座風景



「課外講座 かわにし郷土教室」講座風景

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	

28年度の事業の達成状況

27年度に引き続き受け入れ拡大した定員を充足し、多くの方に受講の機会を付与するとともに、学科についても、市民が求める高度でかつ専門的・系統的な学習内容を提供することができた。また、新調したスクリーンなどにより、学習環境の整備を実施した。講座受講者の満足度も上昇しており、事業への一定の高い評価が得られている。

課題と改善について

各学科ともリピーターや男性の割合が多く、新規入学者や女性の割合を高める工夫が必要である。定員増による多様なニーズに対応する。希薄化してきている学生間のつながりを深め、学生の主体的活動の活性化につなげる。また、市民に関心がある講座の選定を継続していく必要がある。

29年度以降における具体的な方向性について

自己実現の場として年齢を問わず、レフネックへの入学を求める声が多い。29年度以降も市民のニーズに合った講座を提供し、専門的で充実した内容が習得できるような学習環境を整備するとともに、レフネック修了者が講義で得られた知識や経験などを自己の活動につなげて、地域で活かせるような支援づくりを進めたい。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業			決算書頁	342
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・室・課	教育推進部 中央公民館		作成者	館長 藤井 恵子	

2. 事業の目的

生涯学習の拠点として学習機会の充実を図り、学習成果を生かせる仕組みづくりに努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較	
	総事業費	297,005	285,833		一般財源	268,791	256,942	11,849
内訳	事業費	189,512	184,069	5,443	国県支出金			
	職員人件費	95,602	89,893	5,709	地方債			
	公債費	11,891	11,871	20	特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	8	8		特定財源（その他）	28,214	28,891	△ 677
	再任用職員数（人）	6	5	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公民館運営事業	細事業事業費（千円）	187,715
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	団体等との共催・連携	

(2) 28年度の取組と成果

生涯学習の拠点として、社会の変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座や時代に即した趣味・実技の講座を開催するとともに、子ども対象の講座を実施した。

また、市民への学習機会の提供を行うとともに、学習意欲向上を図るため、情報提供や環境の充実に努めた。
1. 公民館利用件数及び延べ利用人数

館名	26年度		27年度		28年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央	3,415	83,706	3,426	79,584	3,184	69,719
川西南	1,019	15,615	933	13,479	1,025	16,701
明峰	1,145	21,240	1,319	23,709	1,287	21,938
多田	1,077	16,578	1,238	17,485	1,222	18,053
緑台	1,839	33,856	1,827	33,091	1,748	33,205
けやき坂	1,272	16,927	1,345	17,791	1,481	19,908
清和台	1,457	21,703	1,419	21,218	1,410	20,407
東谷	1,756	26,705	255	3,985	1,780	28,414
北陵	1,233	22,951	1,529	25,430	1,239	22,606
黒川	149	3,535	205	7,563	225	4,695
合計	14,362	262,816	13,496	243,335	14,601	255,646

※東谷公民館は耐震補強・大規模改修工事のためH27年6/1～H28年3/31休館。

2. 対象別講座一覧 ※数字は、講座数(開催回数)

対象	高齢者		成人		青少年(幼児・親子)		その他		合計	
	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数
26年度	4	116	137	319	43	351	18	19	202	805
27年度	5	116	125	277	37	289	19	19	186	701
28年度	5	118	115	230	42	334	21	23	183	705

3. 公民館図書室利用状況

蔵書数 (冊)	26年度	27年度	28年度
一般図書	54,380	53,815	51,835
児童書	54,990	55,300	54,482
合計	109,370	109,115	106,317
貸出数 (冊)	26年度	27年度	28年度
一般図書	71,328	66,011	67,227
児童書	70,525	55,908	64,148
合計	141,853	121,919	131,375

<細事業2>	高齢者大学開設事業	細事業事業費（千円）	1,797
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		
(2) 28年度の取組と成果			
<p>高齢者大学は、地域住民や高齢者の生涯学習への参加を促進するため、60歳以上の市民を対象に学習年限を2年としており、一般教養講座（必須）は社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等について11回開催し、専門学科は文芸・水墨画・自然・歴史・わがまち・ことばの6専門学科を各16回開催した。</p> <p>また、本市の特色や実情等を勘案し、生きがいづくりと地域活動につながるよう内容の充実を図った。</p>			

1. 高齢者大学受講者の推移

	26年度	27年度	28年度
受講者 (人)	専門学科	222	220
	老人クラブ	45	47
	合 計	267	267
出席率 (%)	一般教養	69	72
	専門学科	77	82
	全 体	73	78

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価	28年度の事業の達成状況	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	子どもから高齢者までを対象に家庭教育や現代的課題をはじめ、「川西まちづくり講座」など地域のニーズに合わせた様々な講座を企画実施し、各地区の学びの拠点として取り組んできた。講座受講生アンケートの公民館講座満足度は前年よりも増加した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について	
公民館講座や高齢者大学の実施を通じて、社会の変化や市民の学習ニーズに対応した学習機会の充実を図るとともに、地域づくりの主体を形成する学びの拠点となる必要がある。	市民の学ぶ意欲を高め、支えるため、社会の要請や急激な社会変化を的確に把握した講座やグループ活動の支援等を引き続き行うとともに、学習の成果が地域で活用されるよう地域の諸団体等と連携し、市民の参画と協働を支援する学習機会を提供する。さらに地域活動を促進、創造し、生涯学習、地域活動の拠点となる施設となるよう努めていく必要がある。	
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館維持管理事業			決算書頁	344
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・室・課	教育推進部 中央公民館	作成者	館長 藤井 恵子		

2. 事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備えるよう努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較	
	総事業費	244,735	△ 224,742		一般財源	19,993	40,072	△ 20,079
内訳	事業費	6,983	232,013	△ 225,030	国県支出金			
	職員人件費	13,010	12,722	288	地方債	199,900	△ 199,900	
	公債費			特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）	1	1	特定財源（その他）	4,763	△ 4,763		
	再任用職員数（人）	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

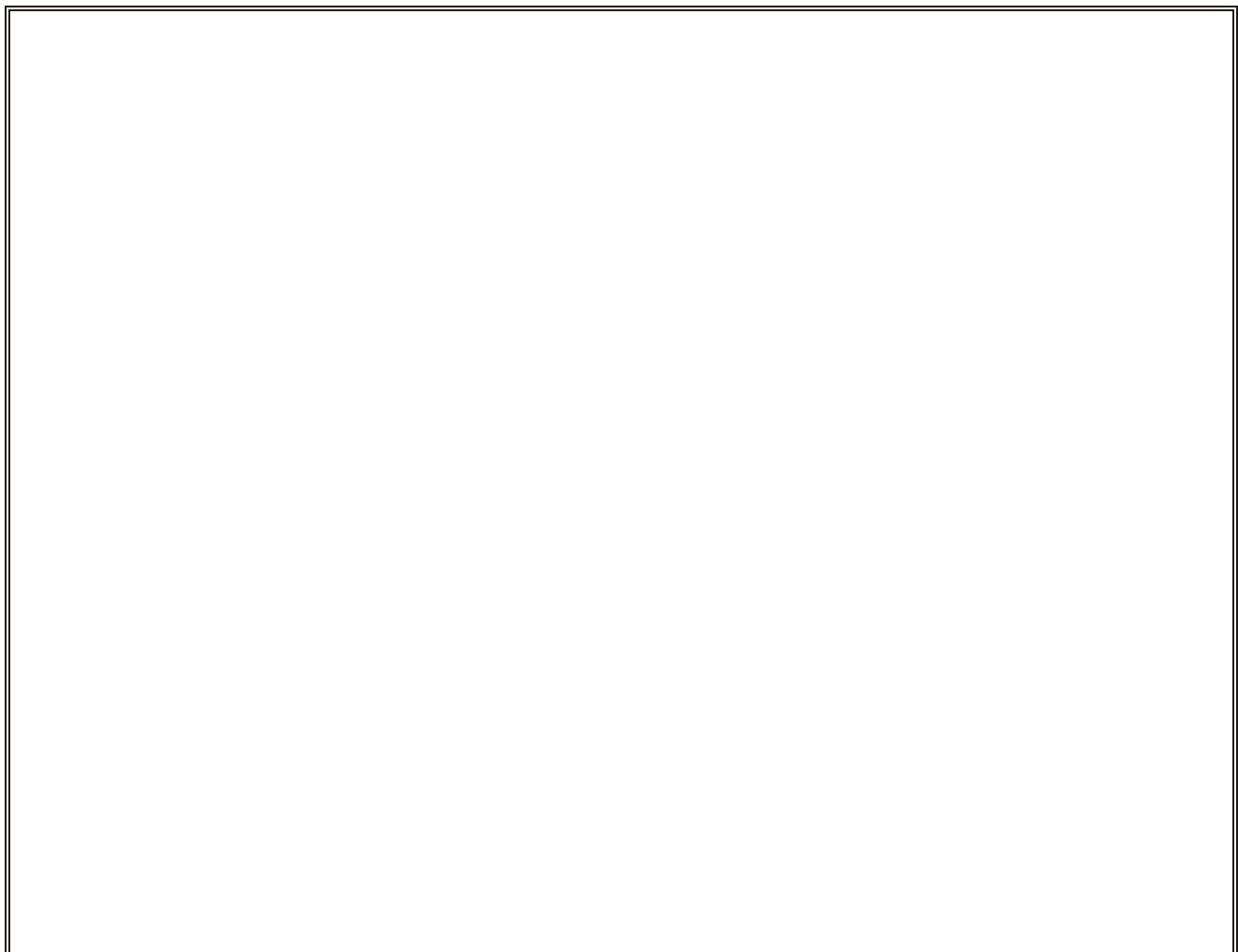
<細事業1>	公民館維持管理事業	細事業事業費（千円）	6,983
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 28年度の取組と成果

安全で快適な学習環境を維持し、公民館利用者の促進を図るため、老朽化が著しい施設及び設備の改修、改善を実施した。

1. 主な修繕内訳 (円)

公民館名	内 容	執行額
中央公民館	吸収式ガス焚き冷温水機修繕	961,200
けやき坂公民館	ガス給湯器修繕	390,506
北陵公民館	シャッター修繕	356,400
川西南公民館	調理室給湯器修繕	340,956
多田公民館	和室畳・襖・障子取替張替修繕	313,362
中央公民館	冷却塔修繕	223,560
北陵公民館	給湯室電気温水器修繕	216,000
川西南公民館	視聴覚室カーペット修繕	212,220



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

<p>市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。</p> <p>市民の利便性や事業の効率性が 向上した。</p> <p>市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。</p>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<p>28年度の事業の達成状況</p> <p>市内10公民館の施設の保守整備に努めているが、突発的な修繕が必要となり、迅速に修繕等を行った。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>老朽化の著しい公民館もあり、安全で快適な学習環境を確保し、利用促進を図るために順次、大規模改修を行っていく必要がある。また、黒川公民館（黒川小学校）は、地域の特性を生かしながら、地域の交流拠点となるよう整備を進めていく。</p>		<p>29年度以降における具体的な方向性について</p> <p>市民の学びの場としての環境を整えるため公民館の維持管理を行ってきたが、今後も利用者が利用しやすいよう、施設、設備の改善を行っていく必要がある。</p>

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業			決算書頁	344
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・室・課	教育推進部 中央図書館	作成者	館長 村山 尚子		

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存をおこない、市民等の利用者に供し、生涯学習を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	131,941	127,525	4,416	一般財源	131,941	127,525	4,416
内訳	事業費	96,857	92,481	国県支出金			
	職員人件費	35,084	35,044	地方債			
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	4	4	特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	図書館運営事業	細事業事業費（千円）	96,857
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	講座・フォーラム	審議会・検討会
(2) 28年度の取組と成果			
○取組内容			
1. 図書館資料（本、雑誌、CD等）を収集・整理・保存し、市民等の利用に供したほか、読書案内・読書相談及び調査相談を実施した。			
2. 学校・幼稚園・保育所等の登録団体に団体貸出を実施した。			
3. 公民館図書室（黒川除く）との相互連携のため、本の配達等を実施した。			
4. 子どもの読書活動の推進のため、おはなし会や夏休み特別行事、児童文学作家によるトークイベント等を実施した。 また、「ひょうご子供読書活動推進フォーラム」拠点館として講演会等を実施した。			
5. 図書館ボランティアの養成講座を実施し、修了生の活動の場を提供するとともに、図書館サービスの充実を図った。 ①「音訳ボランティア養成講座（パソコン編）」全6回27年度に実施した「入門講座」の終了生を対象にステップアップ講座を行った。 ②「音訳ボランティア講座」全2回：既に活動中のボランティアを対象に実施 ③視覚障がい者への対面朗読サービスの実施、DAISY（デイジー）図書、点字図書の作成 ④おはなし会ボランティアの活動支援、連携により絵本の読み聞かせ等を実施した。			
6. 図書館見学・実習・体験の受入を行った。 ①小学3年生の社会見学：12校、延べ991人 ②「図書館員体験」（小学4～6年生対象）：2組4人 ③トライやる・ウィーク受入：1校2人 ④インターンシップ（2人）、高校生自主体験学習（5人）、新任教諭初任者研修（2人）、図書館実習（司書課程）（1人）			
7. 学校図書館応援プロジェクトとして資料の無償譲渡や巡回貸出、担当教諭や学校司書対象の講座等（3回実施99人）を実施し、学校図書館への支援強化を図った。			
8. 市民のリサイクル意識の醸成を図るため、また、新たな財源確保のため有償の「図書リサイクル展」を実施した。 譲渡冊数 3,294冊 収益：32,940円			

1 (1) 蔵書冊数・開館日数・来館者数・貸出者数・貸出冊数

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
蔵書冊数(冊)	314,071	324,551	329,694	333,998	332,327
開館日数(日)	285	288	286	288	287
来館者数(人)	433,815	429,777	418,337	372,616	402,729
貸出者数(人)	285,635	292,661	285,268	289,915	276,105
貸出冊数(冊)	824,639	823,423	795,684	798,631	754,344

来館者:27年度については算出方法が異なる

貸出者:川西市在住・在勤・在学者、または阪神6市1町在住者で図書館に登録している者

(2) 予約件数の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予約件数(件)	143,804	138,283	133,626	135,435	131,766
うちインターネット	98,575	104,764	103,523	105,460	105,312
予約件数(件)					

予約:10冊まで

2. 団体貸出実績

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
登録団体数	75	81	81	111	104
貸出冊数(冊)	16,099	19,100	22,858	30,059	24,715

団体貸出:200冊8週間

登録団体:市内の学校、幼稚園、保育所、民間文庫等で図書館に登録している団体

3. 公民館との相互連携(配達)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
配途回数(回)	96	98	97	96	96
配冊冊数(冊)	39,019	41,136	40,970	39,135	40,854

配達:週2回



クリスマス会の様子



学校司書等対象の講座

4. ボランティアの活動状況

	登録者数(人)	活動回数(回)
音訳ボランティア	39	15
点訳ボランティア	11	9
おはなしボランティア	23	85

音訳ボランティアの活動回数は対面朗読サービスの回数; 1回2時間

5. 図書館ボランティア養成講座参加者数

	実施回数(回)	受講者(人)
音訳ボランティア講座	2	44
音訳ボランティア養成講座(ハウツー編)	6	64

6. 川西市・池田市広域利用状況

	川西市受入	池田市受入
登録数(人)	1,089	217
貸出者数(人)	4,885	988
貸出冊数(冊)	14,162	2,475

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

28年度の事業の達成状況

- ①多くの事業を実施したが、公民館との相互連携や広域利用を除き、個人貸出や予約は伸びなかった。
- ②ボランティアの技術向上への協力及び活動支援を行った。
- ③子どもの読書活動推進事業、学校図書館応援プロジェクトにおいて、学校等との連携・支援の強化を図った。
- ④資料の整理・保存を計画的に行い、利用しやすい書架づくりに向け改善を行った。

課題と改善について

- ①来館したくなる魅力ある施設となるよう、引き続き資料の収集・整理・保存に計画的に取り組むとともに、展示方法の工夫や利用PRにも努める。
- ②現在のサービスを見直し、来館のきっかけとなる新規サービスやイベントの検討が必要。

29年度以降における具体的な方向性について

- ①計画的な資料の収集・整理・保存に努め、市民や各団体等への読書サービス網の中心的役割を果たす。
- ②新規イベントや新規ボランティアの育成等により、新たな来館者の獲得をめざす。
- ③気軽に来館し、家庭や職場・学校以外で知識や出会いを得られる場所としての存在価値を高める。
- ④引き続き、子どもの読書活動推進事業や学校応援プロジェクト等で、学校等との連携・支援を推進する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館施設維持管理事業			決算書頁	346
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・室・課	教育推進部 中央図書館	作成者	館長 村山 尚子		

2. 事業の目的

利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較
総事業費	47,316	45,789	1,527	一般財源	47,316	45,789	1,527
内訳	事業費	47,316	45,789	国県支出金			
	職員人件費			地方債			
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）			特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	図書館施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	47,316
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 28年度の取組と成果			

図書館設備の保守点検や定期清掃等を行い、利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行った。

事業費の推移

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費全体	43,239	42,806	45,375	45,789	47,316

図書館正面入り口



4階フロア



5階 調査相談室



○平成28年度に実施した設備の修繕等

- ・館内の点字ブロックを新規格のものに刷新した。 1,296千円
- ・館内放送設備の改修を行った。 889千円
- ・ハロン消火設備の修繕を行った。 1,296千円
- ・防犯死角ミラー等の取付け、トイレ等の修繕を行った。 235千円



館内放送設備修繕



点字ブロック修繕(1, 4, 5階)



書架増設(上部5列4段)



防犯ミラー取付け(計4か所)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	<input type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	<input checked="" type="checkbox"/>
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	<input type="checkbox"/>

28年度の事業の達成状況

- ・利用者の安全、快適性を図るため、施設維持・設備管理に努めた。
 - ①点字ブロック、放送設備については経年劣化による損傷などの為の不便を規格等も含めて改善することができた。
 - ②防犯ミラーは、死角になる場所に適切に設置ができた。
 - ③計画的な書架増設を行った。

課題と改善について

- ・開館以来25年以上経過し、施設、設備の経年劣化が進んできているため、計画的な修繕、改修が必要不可欠である。

29年度以降における具体的な方向性について

- ・利用者に良好な読書環境を維持するには、修繕、改修を計画的に進めていく必要がある。
- アステ川西の一業務床として、アステ川西管理組合の修繕の動向等も参考にしつつ、更新、改修等を実施する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化財事業			決算書頁	340
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します				
所管部・室・課	教育推進部 社会教育・文化財課	作成者	課長 井上 昌子		

2. 事業の目的

市内の文化財を川西市固有で市民に共有される貴重な歴史文化遺産として保護、顕彰、活用する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	28年度	27年度	比較	財源	28年度	27年度	比較	
					一般財源	国県支出金	地方債	
総事業費	114,886	149,933	△ 35,047		112,081	102,762	9,319	
内訳	事業費	46,879	82,108	△ 35,229		1,500	3,000	△ 1,500
	職員人件費	21,781	21,483	298		42,800	△ 42,800	
	公債費	46,226	46,342	△ 116				
参考	職員数(人)	2	2					
	再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	文化財保存啓発事業	細事業事業費(千円)	9,455
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム	団体等との共催・連携

(2) 28年度の取組と成果

- 市内の文化財を指定することによって保護、顕彰、管理した。
 - ①指定文化財の管理等に係る補助をした。
- 国指定史跡である加茂遺跡の保存と管理を進めた。
 - ①加茂遺跡の公有地化に向けた測量作業に着手した。
 - ②加茂遺跡文化財保護用地のフェンス修繕を実施した。
- 埋蔵文化財(遺跡)については、各種開発に対処して発掘調査を実施した。
- 新名神高速道路建設に伴う発掘調査成果に関する文化財講座を、猪名川町との共催で実施した。
- 文化財の普及啓発を市民と協働して推進するために、文化財ボランティア養成講座を開催した。
- 川西市文化財ボランティアガイドの会、加茂小学校区コミュニティ推進協議会加茂遺跡クラブとの共催で加茂遺跡スタンプラリーを企画、開催した。

1. 発掘調査実施件数

(単位:件)

遺跡名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
加茂遺跡	3	4	5	3	4
その他	15	14	13	13	12
合計件数	18	18	18	16	16
合計面積(m ²)	274	409	172	145	130

2. 文化財保存啓発事業参加者数

(単位:人)

事業名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文化財講座	130	211	107	78	154
文化財ハイキング	34	16	17	7	12
加茂遺跡スタンプラリー	-	-	147	202	130
発掘調査現地説明会	-	-	-	-	-
文化財ボランティア養成講座	43	35	58	35	46
合計	207	262	329	322	342



加茂遺跡スタンプラリー

<細事業2>	文化財施設管理事業	細事業事業費（千円）	37,424		
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	団体等との共催・連携			
(2) 28年度の取組と成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財施設3館（文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館）の管理、運営、整備、活用を行った。 ・文化財資料館では、市内の遺跡で実施した発掘調査で出土した遺物の整理、収蔵、展示を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施した。学校教育との連携として、小学生の団体見学対応及び小学校への出前授業を実施し、トライヤー・ウィークの中学生の受入れを行った。地元コミュニティとの連携を推進するために、加茂小学校区のコミュニティ文化祭に勾玉作り体験ブースを出店した。 ・郷土館では、国登録有形文化財である大正時代の建造物（旧平安家住宅・旧平賀家住宅）、寄贈絵画関連施設（ミューゼレスポアール・アトリエ平通）等の管理、運営、公開を行うとともに、施設主催講座や企画展示を開催し、施設活用に努めた。地域との連携のもと、東谷ズーム、郷土館まつりといったイベントを開催した。旧平賀家住宅については、今後の適切な維持管理のために、建物の傷み具合を把握する建物全体調査を行い、計画的な修繕に着手した。郷土館の活性化、整備のために隣接地の測量、買収等を実施した。 ・歴史民俗資料館では、県指定重要有形民俗文化財である江戸時代の古民家2棟（旧福田家住宅・旧下堂家住宅）の管理、公開を行い、小学校の団体見学等に対応した。 					
1. 文化財施設入館者数 (単位:人)					
施設名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文化財資料館	3,587	4,374	3,773	3,357	3,313
郷土館	8,760	6,757	8,885	9,981	10,348
歴史民俗資料館	1,003	975	877	941	1,371
合 計	13,350	12,106	13,535	14,279	15,032
2. 文化財施設啓発事業参加者数 (単位:人)					
施設名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文化財資料館	475	477	417	496	524
郷土館	1,161	404	646	1,281	672
合 計	1,636	881	1,063	1,777	1,196
					
				東谷ズーム	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価	28年度の事業の達成状況
<p>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</p> <p>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</p> <p>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</p>	<p>・文化財保存啓発事業では、国指定史跡加茂遺跡の保存と活用を推進するために、公有地化に向けた作業に着手した。市民と協働して加茂遺跡スタンプラリーを企画、開催した。</p> <p>・文化財施設管理事業では、市北部の魅力の一つとなっている郷土館旧平賀家住宅を適切に維持管理するために、建物全体調査を行い、計画的な修繕に着手した。郷土館のさらなる活性化のために、隣接地の買収等を実施した。</p>
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について
<p>・文化財施設管理事業において、郷土館旧平賀家住宅以外の旧平安家住宅や歴史民俗資料館の歴史的建造物にも経年劣化が見られる。今後、適切に維持管理していくためには、建物の全体調査を行い、計画的に修繕を進めていく必要がある。</p>	<p>・国指定史跡加茂遺跡については、公有地化を進めるとともに、遺跡を適切に保存、管理、活用していくために、今後の具体的な整備計画の策定を進める。ふるさと川西意識の向上のために、天然記念物を含む文化財の保存と活用を進める。</p> <p>・郷土館については、旧平賀家住宅の修繕を完了し、施設の活性化に向けて隣接地の整備を実施する。郷土館旧平安家住宅、歴史民俗資料館についても計画的な修繕を行うために、建物全体調査の実施を検討する。</p>
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	